

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	放課後児童健全育成事業	会計名称	一般会計			担当課	子育て支援課		
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1500		所属長名	太森真喜恵	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名 久保貴比古		
法令根拠等	児童福祉法第6条の3第2項						【開始】 実施期間	令和／平成 17 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援						【終了】 ■ 設定なし	令和 年度(予定)	
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進する。								
事業の対象	市内小学校に在籍する1年生から6年生までの放課後児童			事業の目的	労働等により保護者が居間いない小学校児童に適切な遊びの場を提供し、児童の健全育成及び保護者に対する仕事と子育ての両立を推進するため、児童クラブを設置する。				
事業の内容 (整備内容)	放課後児童を預かり、学習や遊びを通して集団生活の学びの場を提供する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍が収束次第、運営員会等で民営化について協議を進めよう検討しているところである。				

事業活動の内容・成果 (D0)

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		コロナ禍により南伊予児童クラブの夏季期間限定の支援単位開催予定施設が使えなくなったため、急遽、上野公民館の和室等で運営し、待機児童を出さない工夫を行った。									
事務事業の評価	事務責任者（所長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	コロナ禍により南伊予児童クラブの夏季期間限定の支援単位開催予定施設が使えなくなったため、急遽、上野公民館の和室等で運営し、待機児童の対策を講じた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	支援員の高齢化が進むなか、新型コロナ感染症拡大により、支援員のストレスケアに苦慮した。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				国が示す子ども・子育て支援事業の一環として、継続実施しなければならない事業である。		
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
		一次判定～所長～	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	児童の健全育成に必要な事業である。核家族や共働き家庭が増加しており、利用者が増加しているため、迅速に受入れの対応ができるよう、運営事業者と連携していくことが必要である。中山・双海地域においては、運営委員会に委託しているが、支援員等の人材確保に苦慮していることから、早急に法人への委託等を検討していくたい。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4						
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	<p>⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 授業終了後に学びと生活の場を提供することで、児童の健全育成に貢献する本事業において、コロナ感染対策に資する休校への迅速な対応や、高齢化を踏まえた支援員の人材確保等について、引き続き検討する必要がある。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年で法人運営のクラブも増えており、市の努力を感じる。今後も継続してもらいたい。 ・保護者間で利用に関する競争がある。選びたくても選べない等の諸問題を解決して、みんなが望む形になるとよい。 ・活動指標に、利用実人数や待機児童数があるとよい。事業を評価する上で必要な情報である。 ・児童の活動には、多くの危険が潜んでいる。安全安心に放課後を過ごすため、危機管理ができる法人への委託がよい。 ・子育て支援施策として非常に重要な事業である。関係諸機関と知恵を出し合い、より良い環境づくりに努められたい。 ・児童クラブ数は概ね目標達成である。今後はサービスの質に目を向ける必要があり、関連する指標を設定されたい。 ・合併後の地域性にも配慮しつつ、実質的にフォローアップできるような体制を整えてもらいたい。
------------	------------------	--

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	コメント欄 放課後児童の健全育成に必要な事業であるため、民間との適切な連携を図ること。また、外部評価の意見を反映し、活動指標の精査を行うこと。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	